平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	13,045 人
	17年国調	13,431 人
	増減率	-2.9 %
面積		737.01 ㎢
人口密度		18 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	12,476 人	12,423 人
24.3.31	12,532 人	12,532 人
増減率	-0.4 %	-0.9 %

産業構造		
区分	22年国調	17年国調
第１次	1,478	1,510
	21.2	20.5
第２次	1,340	1,493
	19.2	20.2
第３次	4,149	4,374
	59.6	59.3

都道府県名	団体名
01	5458
北海道	斜里町

市町村類型	Ⅲ－０
地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,028,045	23.0	1,971,905	35.5
地方譲与税	154,038	1.7	154,038	2.8
利子割交付金	5,080	0.1	5,080	0.1
配当割交付金	2,188	0.0	2,188	0.0
株式等譲渡所得割交付金	606	0.0	606	0.0
地方消費税交付金	141,428	1.6	141,428	2.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	32,723	0.4	32,723	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,677	0.0	2,677	0.0
地方交付税	3,539,059	40.2	3,220,413	58.0
普通交付税	3,220,413	36.6	3,220,413	58.0
特別交付税	316,022	3.6	-	-
震災復興特別交付税	2,624	0.0	-	-
（一般財源計）	5,905,844	67.1	5,531,058	99.6
交通安全対策特別交付金	1,911	0.0	1,911	0.0
分担金・負担金	60,414	0.7	-	-
使用料	192,863	2.2	7,731	0.1
手数料	39,893	0.5	-	-
国庫支出金	704,692	8.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	359,396	4.1	-	-
財産収入	31,958	0.4	-	-
寄附金	43,828	0.5	-	-
繰入金	104,126	1.2	-	-
繰越金	234,996	2.7	-	-
諸収入	170,357	1.9	14,921	0.3
地方債	952,324	10.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	352,824	4.0	-	-
歳入合計	8,802,602	100.0	5,555,621	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,909,494	94.2	31,817
法定普通税	1,909,494	94.2	31,817
市町村民税	979,621	48.3	31,817
個人均等割	18,159	0.9	-
所得割	767,938	37.9	-
法人均等割	51,418	2.5	8,616
法人税割	142,106	7.0	23,201
固定資産税	776,285	38.3	-
うち純固定資産税	766,460	37.8	-
軽自動車税	24,713	1.2	-
市町村たばこ税	128,875	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	118,551	5.8	-
法定目的税	118,551	5.8	-
入湯税	62,411	3.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	56,140	2.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,028,045	100.0	31,817

指定団体等の指定状況

旧新産	×	過疎	×
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	×
山振	×	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

収支状況

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
歳入総額	8,802,602	10,931,270
歳出総額	8,491,468	10,696,274
歳入歳出差引	311,134	234,996
翌年度に繰越すべき財源	46,413	13,155
実質収支	264,721	221,841
単年度収支	42,880	-35,650
積立金	1,479	1,770
繰上償還金	147	150
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	44,506	-33,730

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	127	371,475	2,925
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	2	5,870	2,935
臨時職員	28	86,884	3,103
合計	157	464,229	2,957

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.05.01	7,700
副市区町村長	1	23.05.01	6,100
教育長	1	23.05.01	5,400
議会議長	1	17.04.01	2,910
議会副議長	1	17.04.01	2,340
議会議員	12	17.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,296,894	15.3	1,246,306	1,244,991	21.1
うち職員給	836,887	9.9	815,712	-	-
扶助費	599,441	7.1	197,268	191,148	3.2
公債費	1,306,813	15.4	1,200,358	1,200,211	20.3
内訳 元利償還金 元金	1,165,784	13.7	1,076,987	1,076,840	18.2
内訳 元利償還金 利子	139,842	1.6	122,184	122,184	2.1
内訳 一時借入金利子	1,187	0.0	1,187	1,187	0.0
（義務的経費計）	3,203,148	37.7	2,643,932	2,636,350	44.6
物件費	1,201,048	14.1	964,682	884,525	15.0
維持補修費	171,684	2.0	144,375	144,375	2.4
補助費等	1,179,254	13.9	1,125,001	879,889	14.9
うち一部事務組合負担金	453,365	5.3	453,365	443,563	7.5
繰出金	740,813	8.7	667,267	515,976	8.7
積立金	153,662	1.8	115,000	-	-
投資・出資金・貸付金	177,765	2.1	124,019	67,245	1.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,664,094	19.6	423,692		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,643,506	19.4	409,304		
内訳 うち補助	963,931	11.4	55,719		
内訳 うち単独	599,905	7.1	347,148		
内訳 災害復旧事業費	20,588	0.2	14,388		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,491,468	100.0	6,207,968		

経常経費充当一般財源等計	5,128,360 千円
経常収支比率	86.8 % 92.3 %
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,519,102 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	95,484	1.1	1,155	95,484
総務費	781,749	9.2	63,183	706,732
民生費	1,552,044	18.3	62,342	910,464
衛生費	1,096,134	12.9	63,290	1,028,841
労働費	18,639	0.2	-	2,715
農林水産業費	442,973	5.2	187,616	269,799
商工費	388,852	4.6	89,261	284,284
土木費	1,089,403	12.8	576,173	563,506
消防費	390,549	4.6	-	390,549
教育費	1,308,151	15.4	600,486	740,759
災害復旧費	20,588	0.2	-	14,388
公債費	1,306,902	15.4	-	1,200,447
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,491,468	100.0	1,643,506	6,207,968

公営事業等への繰出

合計	1,237,194
病院	444,445
下水道	267,145
上水道	51,936
工業用水道	-
国民健康保険	114,773
その他	358,895

国民健康保険の状況

実質収支	56,296
再差引収支	20,035
加入世帯数（世帯）	2,346
被保険者数（人）	4,884
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	121
被保険者1人当り 国庫支出金	80
被保険者1人当り 保険給付費	247

健全化判断比率

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	1,648,303	1,713,767
基準財政需要額	4,862,045	4,800,490
標準税収入入額等	2,131,452	2,238,510
標準財政規模	5,704,689	5,682,231
財政力指数	0.34	0.35
実質収支比率(%)	4.6	3.9
公債費負担比率(%)	18.4	18.5
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	15.3	15.9
将来負担比率(%)	94.4	102.6

積立金現在高

財調	1,491,007	1,489,528
減債	271,271	156,232
特定目的	695,556	762,538
地方債現在高	12,348,415	12,561,875

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	85,622	81,804
保証・補償	-	-
その他	1,474,731	1,403,760
実質的なもの	-	-

収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）

	現年		計	
合計	99.8	96.7	99.7	95.0
市町村民税	99.8	98.8	99.6	97.7
純固定資産税	99.8	93.0	99.7	91.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。